

労働力調査 (基本集計)

平成26年(2014年) 6月分 (速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6389万人。前年同月に比べ56万人の増加。18か月連続の増加
- ・雇業者数は5617万人。前年同月に比べ46万人の増加
- ・正規の職員・従業員数は3324万人。前年同月に比べ2万人の減少。非正規の職員・従業員数は1936万人。前年同月に比べ36万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「卸売業，小売業」，「医療，福祉」などが増加

【就業率】

- ・就業率は57.7%。前年同月に比べ0.6ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は245万人。前年同月に比べ15万人の減少。49か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が16万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が3万人の増加

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は3.7%。前月に比べ0.2ポイントの上昇

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4441万人。前年同月に比べ47万人の減少。2か月連続の減少

原 数 値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		6月	5月	4月	3月
就業者	6389	56	58	26	52
自営業主・家族従業者	742	8	16	13	0
雇業者	5617	46	38	19	56
(正規の職員・従業員)	3324	-2	1	-40	-22
(非正規の職員・従業員)	1936	36	30	57	77
パート	929	17	18	22	21
アルバイト	396	10	2	10	39
労働者派遣事業所の派遣社員	110	-4	0	9	-3
契約社員	295	18	17	13	16
嘱託	117	-4	-5	-2	-1
その他	89	0	-1	6	5
(農業，林業)	230	-7	-11	-18	-10
(建設業)	501	1	8	4	4
(製造業)	1037	-7	7	38	19
(情報通信業)	206	9	4	6	17
(運輸業，郵便業)	345	15	4	-14	-11
(卸売業，小売業)	1054	16	11	-14	-8
(学術研究，専門・技術サービス業)	217	4	0	1	8
(宿泊業，飲食サービス業)	387	8	3	6	20
(生活関連サービス業，娯楽業)	247	4	-1	9	-6
(教育，学習支援業)	315	14	5	-14	-5
(医療，福祉)	749	16	43	36	21
(サービス(他に分類されないもの))	396	1	-7	-6	-1
就業率	57.7	0.6	0.5	0.2	0.5
うち15～64歳	72.9	1.0	1.2	0.8	1.1
完全失業者	245	-15	-37	-37	-34
男	143	-15	-24	-24	-31
女	102	-1	-13	-13	-3
(定年又は雇用契約の満了)	27	-3	-1	2	-6
(勤め先や事業の都合)	46	-16	-22	-16	-14
(自発的(自己都合))	95	3	-10	-14	-9
(学卒未就職)	12	-2	-2	-3	-3
(収入を得る必要が生じたから)	34	0	-2	2	1
(その他)	25	2	0	-6	-1
非労働力人口	4441	-47	-26	1	-25

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		6月	5月	4月	3月
完全失業率	3.7	0.2	-0.1	0.0	0.0
男	3.8	0.1	-0.1	0.1	0.0
女	3.5	0.1	0.0	0.0	0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

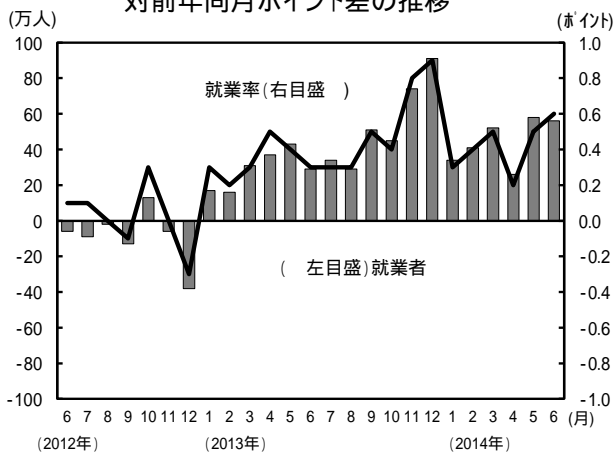
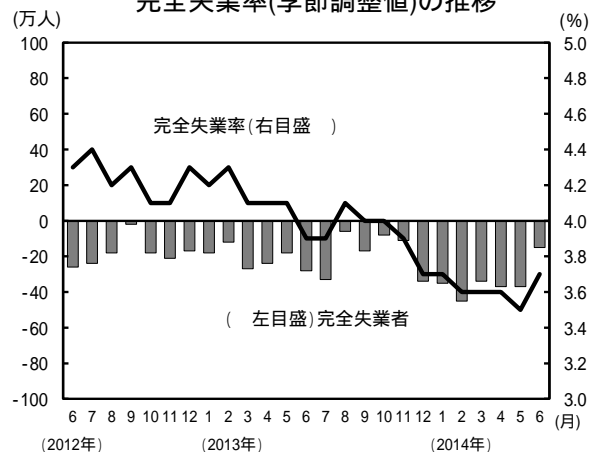


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



東日本大震災により調査が困難となった2011年(平成23年)3～8月は、関連統計等を用いて補完推計を行った。そのため、2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値である。

就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は41万人(0.6%)の増加、非労働力人口は47万人(1.0%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は15万人(0.3%)の減少、非労働力人口は100万人(5.1%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は56万人(8.6%)の増加、非労働力人口は53万人(2.1%)の増加

表1 就業状態別人口

2014年 6月 (平成26年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11081	5346	5735	-9	-3	-6
15～64歳	7809	3936	3873	-117	-56	-61
65歳以上	3272	1410	1863	108	52	57
労働力人口 総数	6634	3782	2852	41	-13	54
15～64歳	5927	3351	2576	-15	-42	27
65歳以上	707	430	277	56	28	28
就業者 総数	6389	3639	2750	56	1	54
15～64歳	5696	3219	2477	-2	-29	28
65歳以上	693	420	273	57	31	27
完全失業者 総数	245	143	102	-15	-15	-1
15～64歳	231	132	99	-13	-13	0
65歳以上	14	10	4	-2	-3	1
非労働力人口 総数	4441	1561	2880	-47	10	-57
15～64歳	1876	582	1294	-100	-13	-87
65歳以上	2565	979	1586	53	23	30
労働力人口比率 総数	59.9	70.7	49.7	0.5	-0.2	1.0
15～64歳	75.9	85.1	66.5	0.9	0.1	1.7
65歳以上	21.6	30.5	14.9	1.0	0.9	1.1
就業率 総数	57.7	68.1	48.0	0.6	0.1	1.0
15～64歳	72.9	81.8	64.0	1.0	0.4	1.7
65歳以上	21.2	29.8	14.7	1.1	1.2	1.1

就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6389万人。前年同月に比べ56万人(0.9%)の増加。18か月連続の増加。
- ・男性は1万人の増加、女性は54万人の増加

表2 男女別就業者

2014年 6月 (平成26年)	実数	対前年 同月増減
就業者	6389	56
男	3639	1
女	2750	54

図3 - 1 就業者の推移(男女計)

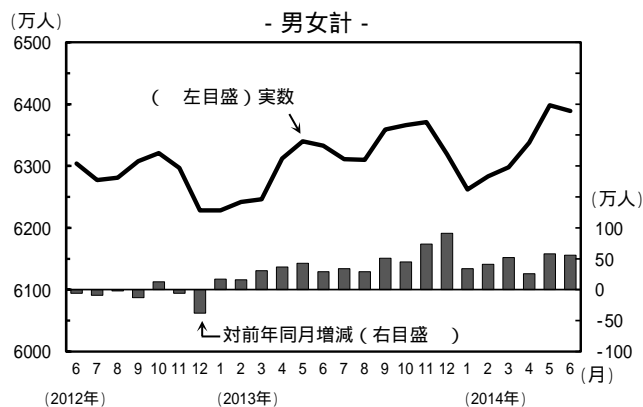
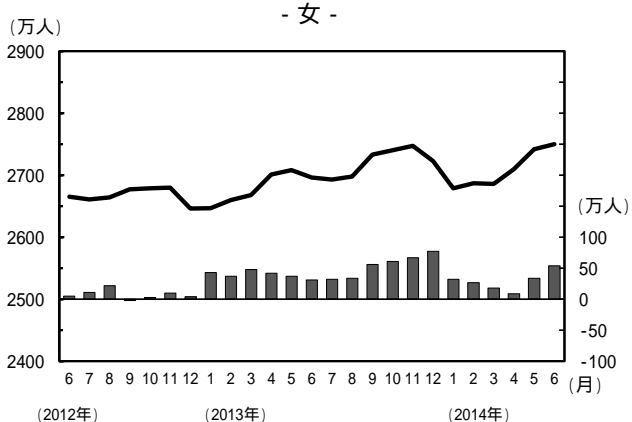
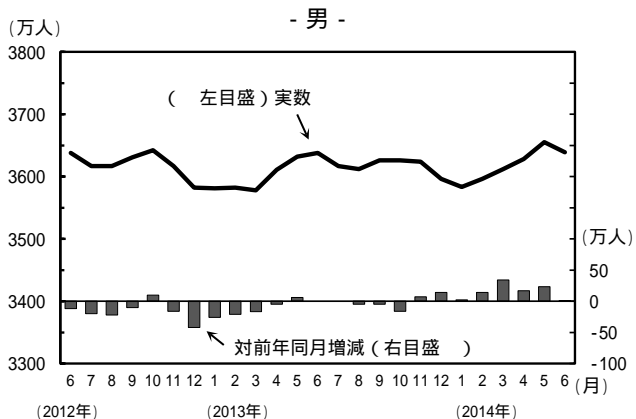
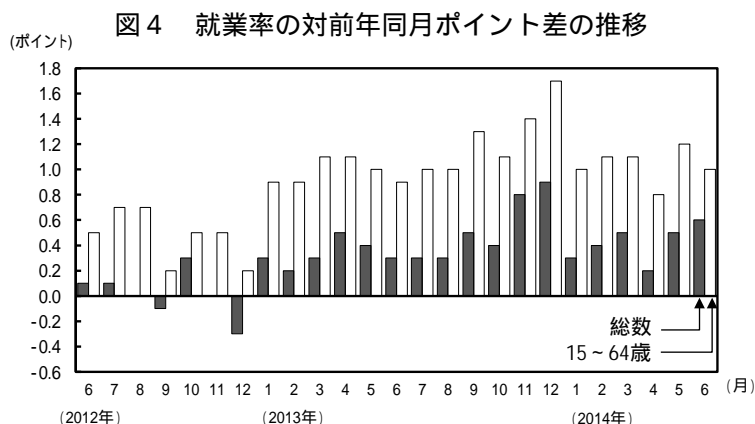


図3 - 2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.7%。前年同月に比べ0.6ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は72.9%。前年同月に比べ1.0ポイントの上昇。
男性は81.8%。0.4ポイントの上昇。
女性は64.0%。1.7ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は742万人。前年同月に比べ8万人(1.1%)の増加
- ・雇業者数は5617万人。前年同月に比べ46万人(0.8%)の増加。18か月連続の増加。
男性は3173万人。6万人の増加。
女性は2444万人。40万人の増加
- ・非農林業雇業者数は5565万人。常雇は5154万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3747万人。
有期の契約は1054万人

表3 従業上の地位別就業者

2014年 6月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6389	56
自営業主・家族従業者	742	8
雇業者	5617	46
男	3173	6
女	2444	40
うち非農林業雇業者	5565	51
常雇	5154	76
無期の契約	3747	15
有期の契約	1054	48
役員	353	13
臨時雇	345	-24
日雇	67	0

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3324万人。前年同月に比べ2万人(0.1%)の減少
- ・非正規の職員・従業員数は1936万人。前年同月に比べ36万人(1.9%)の増加
- ・役員を除く雇業者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.8%

表4 雇用形態別雇業者

2014年 6月 (平成26年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇業者	5260	34	...	2903	-3	...	2357	36	...
正規の職員・従業員	3324	-2	63.2	2274	-15	78.3	1049	12	44.5
非正規の職員・従業員	1936	36	36.8	629	13	21.7	1308	25	55.5
パート	929	17	17.7	102	-2	3.5	827	19	35.1
アルバイト	396	10	7.5	201	5	6.9	194	4	8.2
労働者派遣事業所の派遣社員	110	-4	2.1	44	0	1.5	66	-4	2.8
契約社員	295	18	5.6	162	12	5.6	133	5	5.6
嘱託	117	-4	2.2	75	-4	2.6	42	-1	1.8
その他	89	0	1.7	44	0	1.5	45	1	1.9

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

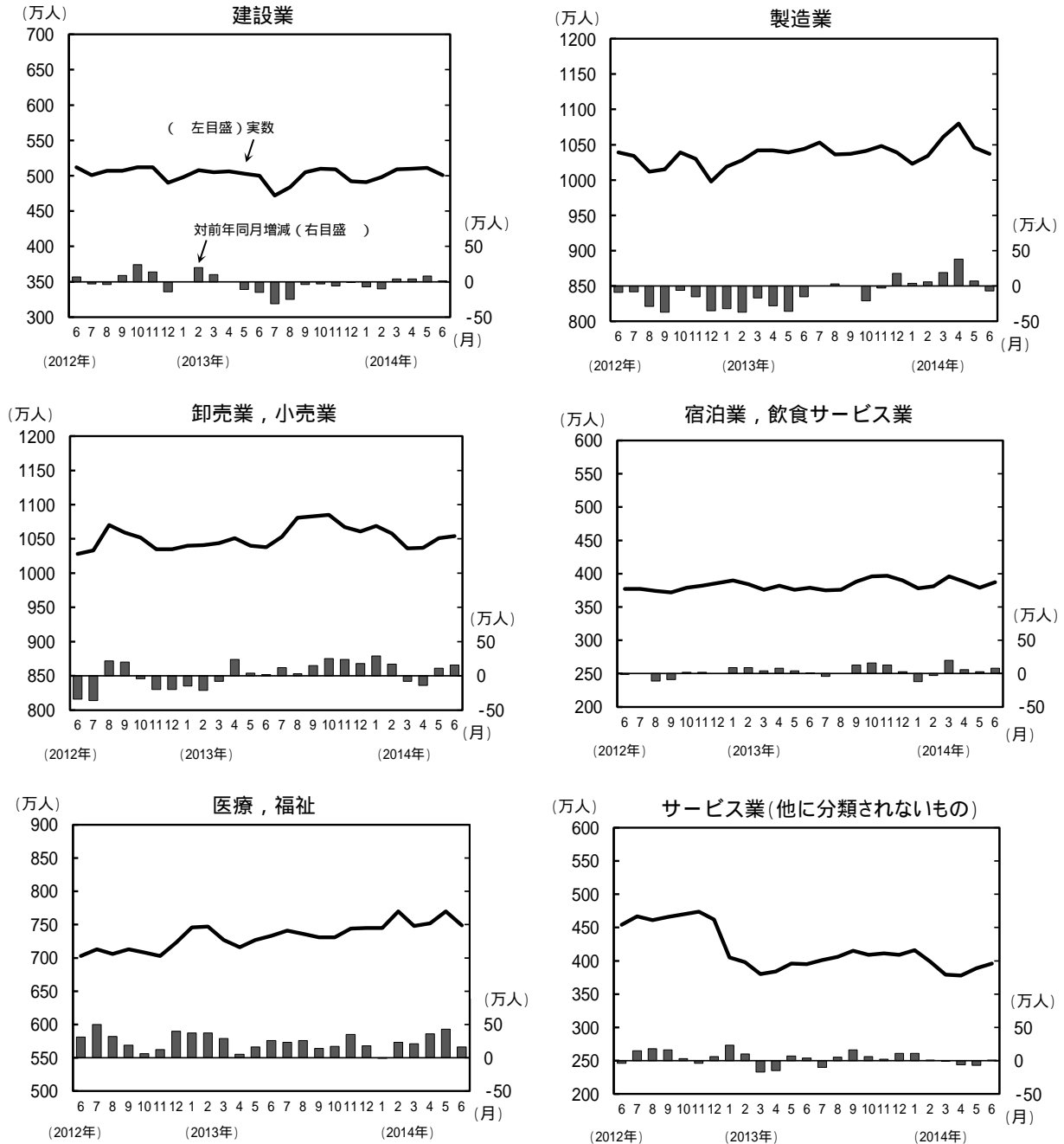
5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

2014年 6月 (平成26年)		農業， 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業	不動産 業，物品 賃貸業	学術研究， 専門・ 技術 サービス業	宿泊業， 飲食 サービス業	生活関連 サービス業， 娯楽業	教育， 学習 支援業	医療， 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	230	6159	501	1037	206	345	1054	153	112	217	387	247	315	749	396
	対前年同月 増減	-7	62	1	-7	9	15	16	-17	1	4	8	4	14	16	1
	対前年同月 増減率(%)	-3.0	1.0	0.2	-0.7	4.6	4.5	1.5	-10.0	0.9	1.9	2.1	1.6	4.7	2.2	0.3
雇用人	実数	51	5565	406	986	196	332	954	148	101	168	326	190	286	719	355
	対前年同月 増減	-6	51	-4	-11	9	14	12	-18	1	3	10	-1	14	20	2
	対前年同月 増減率(%)	-10.5	0.9	-1.0	-1.1	4.8	4.4	1.3	-10.8	1.0	1.8	3.2	-0.5	5.1	2.9	0.6

図5 主な産業別就業者の推移



注) 2013年(平成25年)1月以降，労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。
ただし，2013年1～12月における各産業の対前年同月増減を算出する際には，これらを補正した数値で比較している。

6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 1505万人と，1万人(0.1%)減少
 - 30～499人規模 1943万人と，53万人(2.8%)増加
 - 500人以上規模 1540万人と，前年同月と同数

完全失業者の動向

1 完全失業者数

- ・完全失業者数は245万人。前年同月に比べ15万人(5.8%)の減少。49か月連続の減少
- ・男性は前年同月に比べ15万人の減少、女性は前年同月に比べ1万人の減少

表6 男女別完全失業者

2014年 6月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	245	-15
男	143	-15
女	102	-1

図6 - 1 完全失業者の推移(男女計)

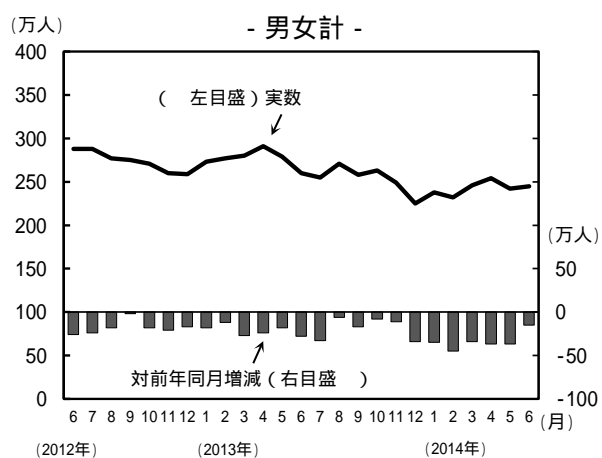
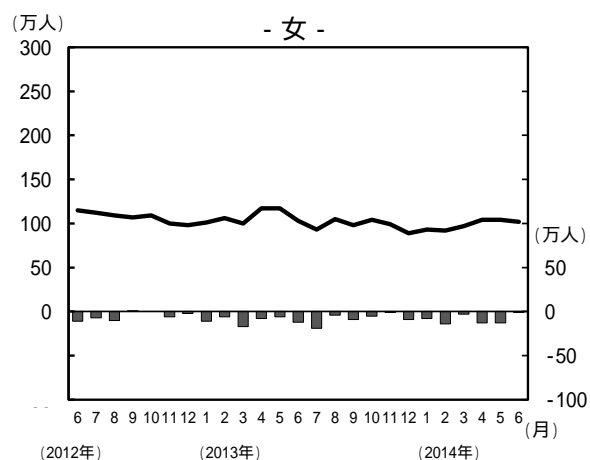
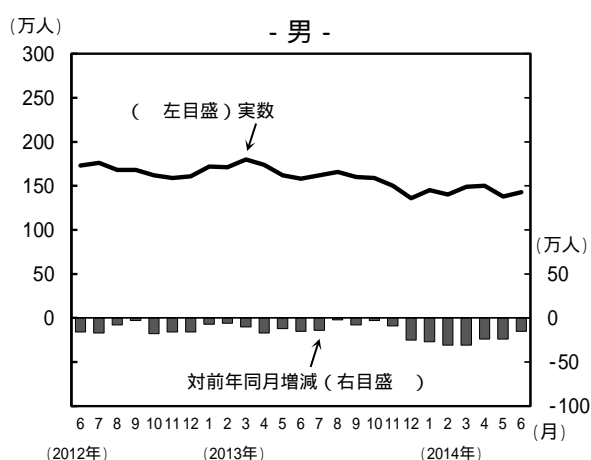


図6 - 2 完全失業者の推移(男女別)



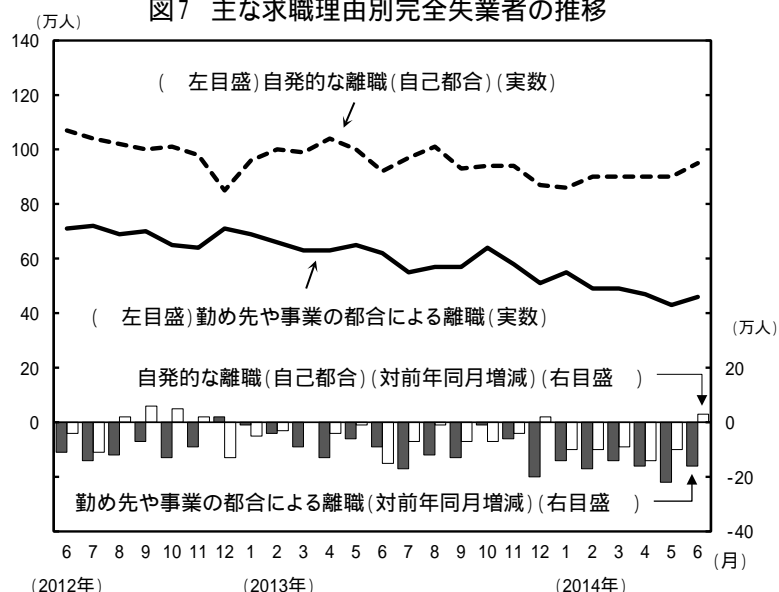
2 求職理由

- ・完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は46万人と、前年同月に比べ16万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は95万人と、3万人の増加

表7 求職理由別完全失業者

2014年 6月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	245	-15
仕事をやめたため求職	168	-15
非自発的な離職	73	-19
定年又は雇用契約の満了による離職	27	-3
勤め先や事業の都合による離職	46	-16
自発的な離職(自己都合)	95	3
新たに求職	72	0
学卒未就職	12	-2
収入を得る必要が生じたから	34	0
その他	25	2

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性は「15～24歳」及び「35～44歳」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少
- ・女性は「25～34歳」、「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2014年 6月 (平成26年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	245	-15	143	-15	102	-1
15～24歳	38	4	22	3	16	1
25～34歳	55	-12	29	-9	26	-3
35～44歳	56	-2	32	1	24	-2
45～54歳	40	0	22	-2	18	2
55～64歳	41	-5	28	-5	13	-1
65歳以上	14	-2	10	-3	4	1
(再掲)55～59歳	20	-2	13	-2	7	0
(再掲)60～64歳	21	-3	14	-4	6	-1

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は50万人と、前年同月に比べ2万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2014年 6月 (平成26年)	完全失業者		完全失業率	
	実数	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	245	-15	3.7	-0.2
2人以上の世帯				
世帯主	50	-2	1.9	-0.1
世帯主の配偶者	36	-1	2.4	-0.1
その他の家族	117	-12	7.0	-0.5
単身世帯	42	0	4.8	-0.3

季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6359万人。前月と同数
- ・雇用者数は5595万人。前月に比べ14万人(0.3%)の増加

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は244万人。前月に比べ11万人(4.7%)の増加
- ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は3万人(3.4%)の増加。「非自発的な離職」は1万人(1.4%)の増加

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		6月	5月	4月	3月
就業者	6359	0	36	-23	14
男	3617	-20	11	-12	19
女	2742	20	23	-10	-4
うち雇用者	5595	14	21	-26	27
完全失業者	244	11	-3	0	3
男	144	6	-3	1	0
女	99	4	1	-2	3
非自発的な離職	72	1	-5	0	0
自発的な離職(自己都合)	92	3	2	-4	1
新たに求職	73	3	3	2	0
完全失業率	3.7	0.2	-0.1	0.0	0.0
男	3.8	0.1	-0.1	0.1	0.0
女	3.5	0.1	0.0	0.0	0.1
非労働力人口	4472	-15	-30	22	-18
男	1582	12	-8	12	-19
女	2890	-26	-24	14	-2

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

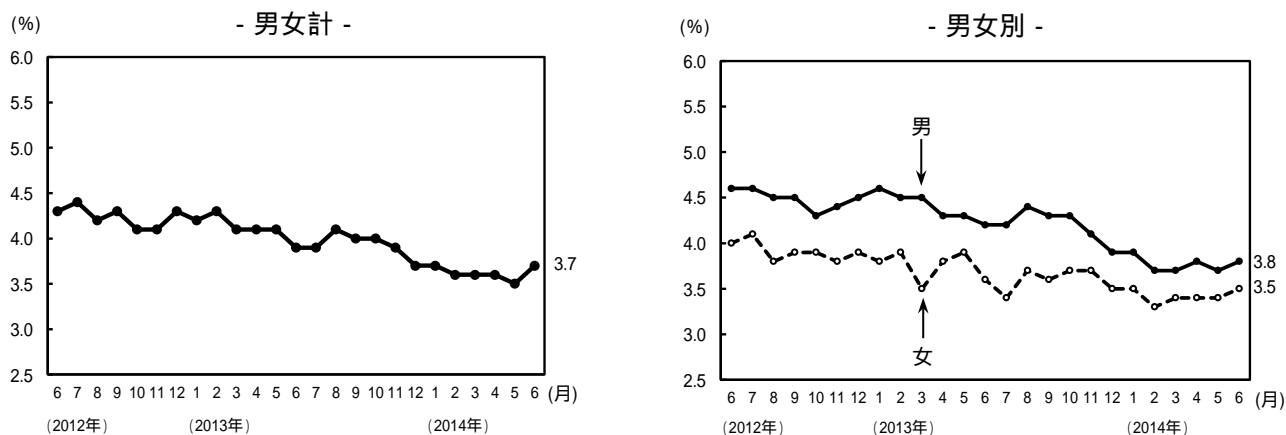
3 完全失業率

- ・完全失業率は3.7%。前月に比べ0.2ポイントの上昇

(男女別)

- ・男性は3.8%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は3.5%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性は「15～24歳」, 「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇
- ・女性は「15～24歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(% , ポイント)

2014年 6月 (平成26年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総 数	3.7	0.2	3.8	0.1	3.5	0.1
15～24歳	7.2	0.9	8.6	1.1	6.1	0.7
25～34歳	4.6	-0.1	4.4	-0.3	4.8	0.0
35～44歳	3.3	0.1	3.4	0.3	3.3	-0.1
45～54歳	2.8	-0.1	2.6	-0.3	3.0	-0.1
55～64歳	3.5	0.3	4.1	0.5	2.6	0.0
65歳以上	1.9	-0.2

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4472万人。前月に比べ15万人(0.3%)の減少